８．リース取引の会計処理

（借手）

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理しています。

（貸手）

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は、当該年の１月１日時点の本件土地の固定資産税相当額としていることから、貸借対照表日後１年以内及び１年を超えるリース期間に係る未経過リース料は未確定となります。なお、当該事業年度におけるリース料は、22,742千円となります。

上記は、国立大学法人法第33条の４の規程に基づき文部科学大臣の認可を受けて実施する品川キャンパスの土地の一部の賃貸取引に係る地代であります。

また、上記とは別に、定期借地権の設定に対する対価として受領した権利金については、長期前受金（前受金）に計上したうえで賃貸借期間にわたって収益化しており、当年度に収益化した額は財産貸付料収入として計上しています。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としています。

（貸借対照表の注記）

⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額	346,758,298円
退職給付費用見積額	3,184,810,503円

（キャッシュ・フロー計算書の注記）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,492,080,503円
うち、定期預金（控除）	—円
資金	4,492,080,503円

⑵　重要な非資金取引

寄附受による資産等の取得

工具器具備品	66,911,563円
図書	1,655,889円
少額備品等	21,718,069円
計	90,285,521円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,183,648,574円	
⑵　（控除）自己収入等	△3,007,737,708円	
業務費用合計		6,175,910,866円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,225,404,626円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,477,009円	
政府出資の機会費用	2,169,377,699円	2,188,854,708円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,590,170,200円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しています。

（減損に関する事項）

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	場所	種類	帳簿価額
実験実習施設（吉田ステーション）	静岡県榛原郡吉田町	建物	10,491,883
		建物附属設備	10,003,542
放射性同位元素管理センター	東京都港区	建物	101,311,126
		建物附属設備	226,851,632
		構築物	3,300,853
電話加入権	東京都港区他	電話加入権	507,000

⑵　認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しました。

その他の固定資産については、利用率が低下しました。

⑶　減損の認識に至らなかった根拠

実験実習施設（吉田ステーション）については、施設利用が将来的に見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識は行いませんでした。

放射性同位元素管理センターについては、改修工事により稼働率が低下したものであり、次年度以降の稼働率の回復見込みがあるため、減損の認識は行いませんでした。

電話加入権については、市場価格は帳簿価額から50％以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

（重要な債務負担行為）

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
小型ＲＯＶ測位システム一式	日本海洋株式会社	16,720,000	—	16,720,000
東京海洋大学（館山）実験研究棟改修工事に伴う実験機器等搬出・搬入業務　一式	ブルームビルド株式会社	13,750,000	—	13,750,000
合計		30,470,000	—	30,470,000